

北海道本部版 2021/11 事務担当者会議説明用

団体生命共済の 抜本改正について

～ 今なぜ「抜本改正」が必要なのか？ ～



団体生命共済の現状

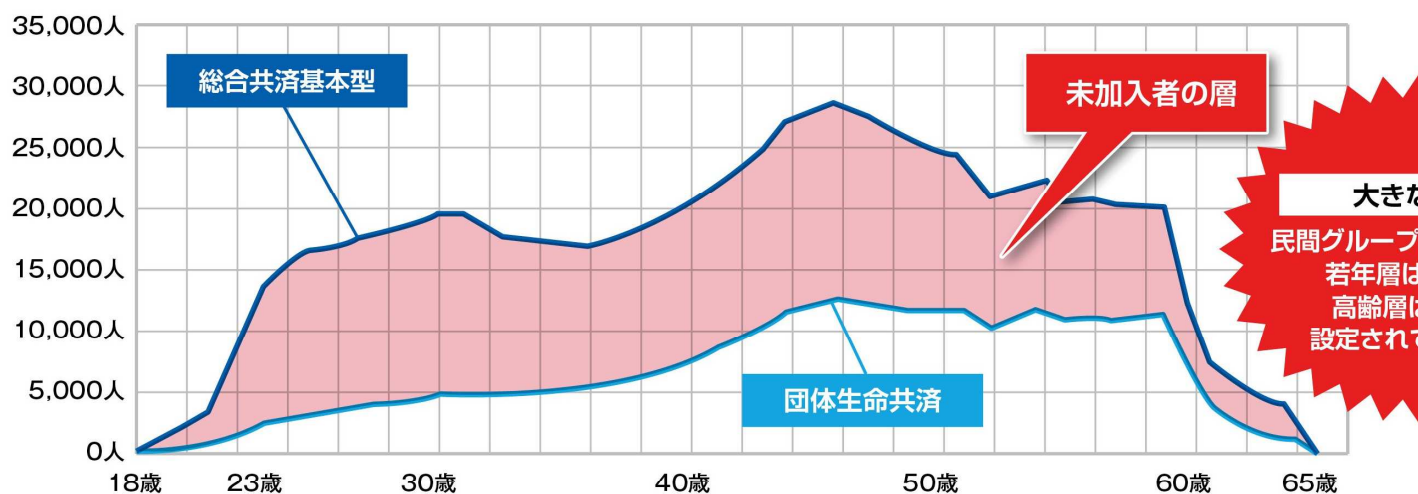
加入状況の推移

	1999年3月	2019年5月	減少率
自治労組合員数	1,031,274人	761,342人	▲26.2%
基本型加入件数	1,089,391件	831,841件	▲23.6%
団体生命共済加入件数 (組合員本人契約)	582,561件	327,403件	▲43.8%
対基本型加入率	53%	39%	—



[参考] 北海道における団体生命共済加入率 [対組合員数] の推移						
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
加入率	30.47%	29.31%	28.62%	27.47%	26.40%	24.94%
前年比	—	▲1.16	▲0.69	▲1.15	▲1.07	▲1.46
全国順位	38位	38位	38位	38位	38位	40位

総合共済基本型と団体生命共済の加入者数



30歳以下では
約23%

(2019年5月時点)

		~30歳	31歳~40歳	41歳~50歳	51歳~60歳	61歳~	全年齢
加入者数	総合共済基本型	155,271人	184,107人	259,495人	205,784人	24,539人	829,196人
	団体生命共済	35,094人	56,872人	114,934人	110,219人	10,284人	327,403人
年齢層別加入率		22.6%	30.9%	44.3%	53.6%	41.8%	39.5%

※このグラフにおける総合共済基本型の加入者数(全年齢)は65歳以下の人数です。

抜本改正の方向性



抜本改正の方向性



掛金体系が民間保険と
比べ若年層は割高、
高齢層は割安に設定
(加入率減少の要因)

加入率の減少に
歯止めが
かかっていない

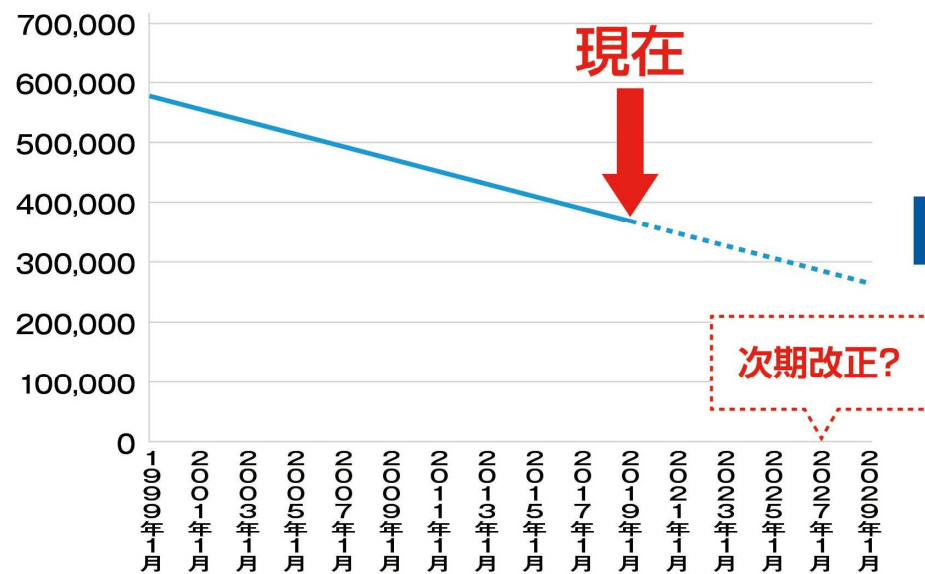


事業の持続が困難に

Ⅱ. 基本的な視点

<団体生命共済の制度改革は2022年6月実施をめざします>

将来の見通し 団体生命共済加入者数予測



抜本的な改正は
不可能に

団体生命共済を改正する
最後のチャンス!

Ⅱ. 基本的な視点

< 抜本改正にあたっての基本的な視点 >

1 全員加入による助け合いの制度化

準通常就業者・非通常就業者が最低保障額に加入できる仕組みを継続

2 若年層の掛金引き下げ

「男女別・年齢群団別掛金」に一元化

3 自治労・退職者団体生命共済の新設

退職後に「自治労・退職者団体生命共済」に継続加入することで通算での掛金引き下げ

4 組合員ニーズに沿った医療保障改善など

「がん診断共済金」の複数回払い、「先進医療特約」の新設



Ⅲ. 制度改正の骨子

1 若年層の掛金引き下げと、中高年齢層の掛金引き上げ幅の抑制

(2) 掛金と給付の公平性を確保する掛金体系

①生命医療保障に関する3つのリスク

3つのリスク	現行制度	新制度
性別	男女同一掛金	男女別掛金
年齢	年齢一律掛金と年齢層別掛金の併用	年齢群団別掛金 (18歳～35歳・36歳～70歳は5歳刻み・71歳～85歳は年齢別掛金)
健康状態	組合員の全員加入により、組合員本人(在職者・60歳以下)は、準通常就業者・非通常就業者も、最低保障額に加入できる	

IV. 団体生命共済 新制度の保障と掛金

2 全国共通ルール

(1) 最低保障額(18~60歳)の目的と設定

- 組合員の全員加入によって、告知事項に該当する組合員(準通常就業者・非通常就業者)は最低保障額に加入できる
- 県本部(単組)は、組合員本人の最低保障額を選択

<最低保障額の範囲>

生命保障(型) 基本契約
600万円

+

医療保障(コース) 入院日額
3,000円

<加入できる保障額の上限>

生命保障(型) 基本契約
~5,000万円

+

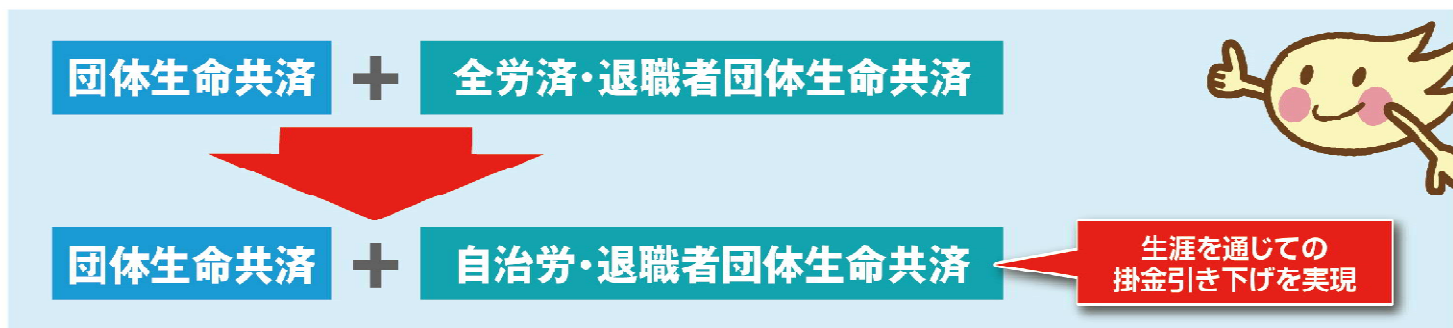
医療保障(コース) 入院日額
~15,000円

Ⅲ. 制度改正の骨子

2 自治労・退職者団体生命共済の新設による生命・医療保障体系の再構築

(1) 「自治労・退職者団体生命共済」の新設

- ① 退職後も助け合いの制度を新設
自治労・退職者団体生命共済は最長85歳まで継続加入可
- ② 継続加入することで、掛金優位性を確保



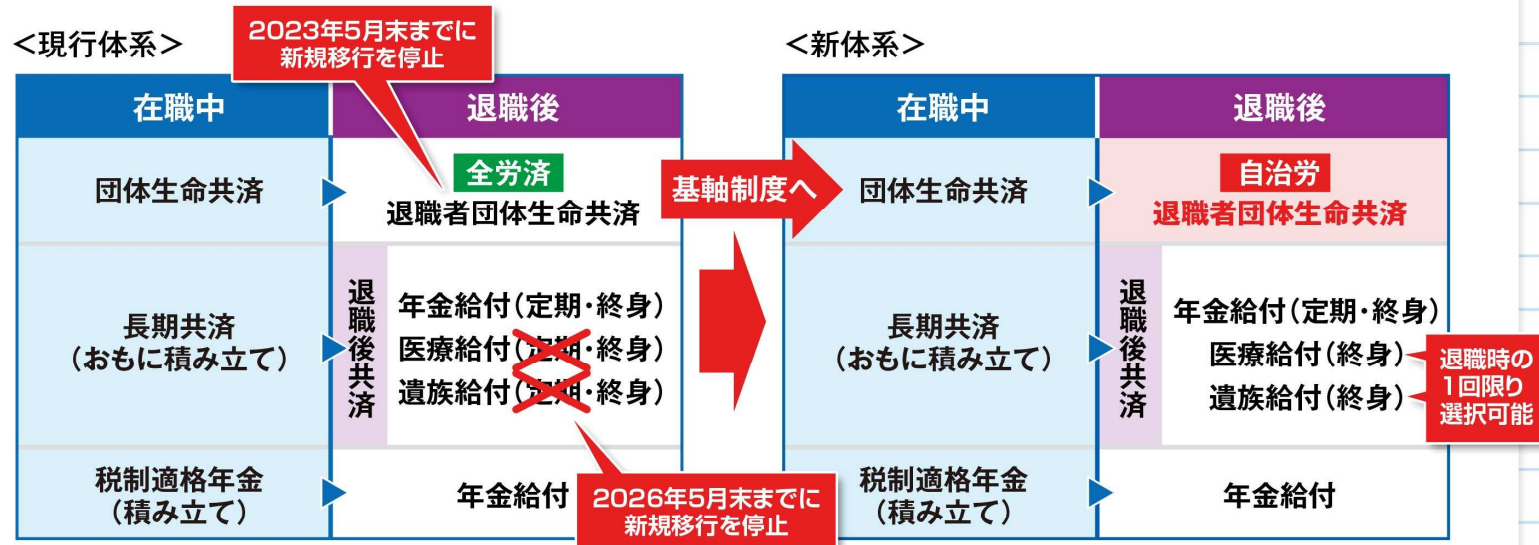
- ③ 医療保障充実型 と 病気入院付帯型 の2種類

Ⅲ. 制度改正の骨子

2 自治労・退職者団体生命共済の新設による生命・医療保障体系の再構築

(2) 退職後の保障体系

② 新制度と長期共済・退職後共済などとの調整



私たちの最大の目的

自治労共済運動の原点である

- 組合員の無保障をなくす
- 全員加入を追求する

労働組合の求心力回復の契機

- 自治労の組織強化
- 自治労共済事業の持続的発展へ

